

事業構想大学院大学 事業構想研究科 中長期ビジョン及び戦略

2026 年 10 月 3 日 臨時代議員会の議を経て学長決定
事業構想大学院大学 事業構想研究科

「事業構想大学院大学 事業構想研究科 中・長期ビジョン及び戦略」（以下、「本ビジョン及び戦略」という）は、学校法人先端教育機構の中長期計画である「Vision2030」（2025 年 12 月 17 日制定）に基づき、事業構想大学院大学 事業構想研究科（以下、「本研究科」という）の目的を実現するため、中・長期ビジョンを示すとともに、それに係る資源配分、組織能力、価値向上などを方向付ける実効性のある戦略を定めるものである。

対象期間は 2026 年 10 月 3 日～2031 年 3 月 31 日とし、2030 年度を重要な到達点とする。

1. 研究科の理念・目的

理念

知の実践研究・教育で、社会の一翼を担う。

研究科の目的（学則）

高等教育機関としての新たな役割を担い、社会的責務を十分に全うするために、幅広い視野と高い見識を備えた「高度専門職業人」の育成をめざすものである。社会に新たな活路をひらき、豊かな未来を創ろうとする強い意思と知性、卓越した指導力、実行力を具備した未来を担う人材を求める声は高い。このような社会状況に鑑みて企業経営、とくに事業構想の分野で高度な専門性をもつ「人財」の育成を行なう。

事業構想に必要な能力として重視するもの

1. 発・着・想の能力
2. 構想構築の能力
3. 人々を動かすコミュニケーション能力

2. 研究科の目的

本研究科は、学校法人先端教育機構の建学の理念「構想の普及」及び「構想人材の育成」を、日本で初めて学位（「事業構想修士（専門職）」）として体現したパイオニア的研究科である。2012 年の開学以来、実務の現場に埋もれた経験や暗黙知を理論化し、再び実社会へ還流させる「先端教育（Advanced Practical Education）」を一貫して推進してきた。

本研究科の目的は、既存知識の習得に留まらず、社会人自らが事業・組織・地域の未来を自らの手で構想し、実行に移す能力（構想力）を体系的に育成することにある。本ビジョン及び戦略は、学校法人が2025年12月に決定したVision2030が掲げる長期方向性を、本研究科の立場から具体化するものである。

3. これまでの歩みと実績

年月	事項
2011年10月	学校法人「東教育研究団」の設立が認可（初代理事長：東英弥（現任））
2012年4月	東京・南青山で開学（初代学長：野田一夫）、第1期生36名が入学。
2012年9月	「月刊事業構想」創刊
2012年10月	附置研究所として「事業構想研究所」を設置
2013年8月	事業構想研究所で「プロジェクト研究」（1年間の履修証明プログラム）を開始。
2014年3月	初の学位授与式を挙行
2014年4月	第2代学長に清成忠男が就任
2016年4月	第3代学長に田中里沙が就任（現任）
2017年4月	大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価で「適合」評価を取得（～2022年3月）
2017年4月	社会情報大学院大学を開学し「1法人2大学」体制を構築（2022年4月に社会構想大学院大学に改称）
2018年4月	大学基準協会の機関別認証評価で「適合評価」を取得（～2025年3月）
2018年4月	大阪校、福岡校を開校し、地域展開を開始
2019年4月	名古屋校を開校
2019年4月	初の外部評価委員会（委員長：資生堂・弦間明特別顧問）を開催
2020年3月	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンライン対応を含む教育・運営体制の変革を推進
2022年4月	NEXCO 東日本と共同で仙台校を開校し、現在の全国5校舎体制に。 大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価で「適合」評価を取得（～2027年3月）
2024年4月	文部科学省「成長分野リカレント教育推進事業」採択
2024年4月	事業承継（次世代経営構想）コース開設
2025年4月	大学基準協会の機関別認証評価で「適合評価」を取得（～2032年3月）
2025年4月	北海道島牧村にサテライト拠点を設置
2026年3月	事業承継コース初の修了生を輩出
2026年4月	第15期生135名が入学（全校舎入学定員120名）

4. 現状と課題

- 入学需要は引き続き強く、直近の入学定員 120 名に対し、2026 年度は 135 名が入学（定員充足率約 112%）。人生 100 年時代のリ・スキリング需要を背景に、社会人のリ・スキリング市場は拡大基調にある。
- 文部科学省は令和 9 年度（2027 年度）概算要求において、成長分野におけるリ・スキリングの戦略的推進（GRIT）を新規要求しており、うち産学連携による社会人の大学院修士・博士人材育成事業も計上される見込みである。あわせて「学び続ける社会」の実現支援も要求されており、社会人の大学院受け入れ拡大という国の政策動向は、本研究科のリカレント教育・実務家博士課程構想にとって強い追い風となる。
- 事業承継など新しい教育ニーズを捕捉する力は実績として確認されている。2024 年度には文部科学省の「成長分野リカレント教育推進事業」にも採択された。
- プロジェクト研究・EPD の実績蓄積：附置研究所である事業構想研究所が 2013 年 8 月に開講した「プロジェクト研究」は、2026 年 9 月現在で研究会 365 件、研究員数累計 4,158 名（修了 3,278 名）の実績を積み重ねており、教育プログラムのすそ野を広げる基盤となっている。あわせて EPD（エグゼクティブ・プログラム）も参加者累計 134 名（修了 108 名）に達しており、多様な事業構想研究の機会の提供がすそ野の拡大に寄与している。

課題

- 競争環境の変化：専門職大学院・MBA・オンライン学位プログラムなど、社会人向け高度教育の選択肢は増えており、「事業構想」という固有の価値を明確化し継続する必要がある。
- 教員・カリキュラムの高度化需要：Vision2030 が掲げる事業構想に関する知の体系化は緒に付いたばかりであり、研究成果の既存カリキュラムへの反映はこれからの課題である。
- 修了生ネットワークの活用余地：967 名の修了生を抱える一方、継続的なエンゲージメント施策は体系化の余地がある。

5. 中・長期ビジョン（2030 年度に向けて）

本研究科は、2030 年度までに、本学の理念「知の実践研究・教育で、社会の一翼を担う。」のもと、多様なバックグラウンドを持つ社会人が、自らの事業・組織・地域を構想する力を磨く場としての一定の地位を確立することをビジョンとする。

Vision2030 の主要方針の研究科戦略への展開

本ビジョン及び以下の戦略は、学校法人先端教育機構「Vision2030」（2025 年 12 月 17 日制定）が掲げる主要方針を、本研究科の戦略として具体化したものである。

Vision2030 の主要方針	事業構想研究科における展開
先端教育（Advanced Practical Education）	事業構想に関する多様な研究・実践知を統合した知の体系の深化（既存の研究の深化）
知の生態系（Architecture of Conceptual Knowledge）	実務知と学術知を往還する研究組織能力の構築（「事業構想学」の体系化）
リカレント教育	事業承継コース等新規リカレント領域の開拓（学習者層の拡大）
博士後期課程構想（実務家博士）	修士課程の先への研究キャリアパスの接続（研究の垂直統合）
社会的インパクト（Social Impact）	地域課題解決型プロジェクト・政策提言の推進

- 既存の研究の深化：967 名の修了生ネットワークと構想の蓄積を基盤とし、本学の研究成果、修了生による事業構想の実践、事業構想に関する研究書など多様な知見を統合した知の体系（Architecture of Conceptual Knowledge）を構築し、カリキュラムに反映させる。
- 研究の垂直統合：専門職学位課程（現行）の先に、Vision2030 が掲げる実務家博士（専門職博士後期課程）を接続させ、修了後も研究を継続できるキャリアパスを提供することを目指す（設置認可を前提とする）。
- 学習者層の拡大：事業承継コースに続く新規リカレント領域（GX、地域構想等）を順次検討し、年齢・業界を問わず構想力へのアクセスを広げる。

戦略枠組み：資源配分・組織能力・価値向上との対応

以下の戦略の柱 1～4 を、「資源配分」「組織能力」「価値向上」の三観点から整理し、Vision2030 と整合させたいうで、後述の推進体制・進捗管理推進体制のもとで PDCA を運用する。

戦略の柱	資源配分	組織能力	価値向上
柱 1 教育プログラムの進化	事業構想の知の体系化を担う科目群への教員配置・教材開発投資	カリキュラム設計・FD体制の強化	教育の質保証による対外的信頼性の向上
柱 2 研究力・発信力の強化	研究成果発信・「事業構想学」体系化への投資	「事業構想学」の定義・体系化を担う研究組織能力の構築	学術的権威と社会的発信力の向上

戦略の柱	資源配分	組織能力	価値向上
柱3 地域・産業連携と全国展開	地域拠点・産学連携への資源投入	全国校舎体制を運営する組織能力	地域社会・産業界への価値提供拡大
柱4 修了生・入学候補者とのエンゲージメント強化	修了生ネットワーク運営・広報への投資	エンゲージメント運営体制の構築	修了生・志願者にとっての価値向上

6. 戦略の柱1 教育プログラムの進化

- 事業構想に関する研究成果の教育課程への反映：事業構想の体系化に向けては、本学における研究成果や修了生による実践の蓄積に加え、本学の創設者である東英弥による『事業構想原論』など、事業構想の体系化に寄与する研究書を含む多様な知見を参照する。これらについて学内で議論を重ね、基礎科目をはじめとするカリキュラムに反映させていく。
- 事業承継コースの本格化：2024年度に開設し、2026年3月に初の修了生を輩出した事業承継（次世代経営構想）コースを、実績検証を踏まえ実施体制・接続先連携を拡充し、常設コースとして確立する。
- プロジェクト研究・EPDによるすそ野拡大：附置の事業構想研究所が開講する「プロジェクト研究」及びEPDを重点プログラムと位置づけ、研究員・参加者数のさらなる拡大を図ることで、学位課程への入学循環（リカレント）を強化し、実務家教育のすそ野を広げる。

7. 戦略の柱2 研究力・発信力の強化

- 学術誌・学会活動の拡充：2018年3月創刊の「事業構想研究」を中心に、教員・修了生の研究投稿を増やし、専門職大学院としての学術的信頼性を高める。
- 「事業構想学」の体系化と国際ベンチマーク：全教員参加のFD研修会や学術誌の発行を通じて「事業構想学」の定義・体系化を進めるとともに、諸外国の事業構想・アントレプレナーシップ教育の調査研究を行い、国際的なベンチマークを踏まえた知の体系（Architecture of Conceptual Knowledge）の高度化を図る。
- プロジェクト研究の研究成果発信強化：附置の事業構想研究所が開講する「プロジェクト研究」で蓄積される研究員の実践知・研究成果を、学術誌や「月刊事業構想」等を通じて体系的に発信し、研究科全体の研究力・発信力の強化につなげる。

8. 戦略の柱3 地域・産業連携と全国展開

- 既存拠点の地域連携強化：東京・大阪・福岡・名古屋・仙台の各校の所在する地域での産官学金言との連携状況を検証し、自治体・地域企業のニーズを踏まえた共同研究・地域課題解決型プロジェクトを増やす。
- 企業・自治体との共同プログラム：企業研修・自治体受託研究を拡大し、学生の実践プロジェクトと連動させることで教育の実務性を高めると同時に、法人の事業収入拡大にも寄与する。
- 新規拠点の検討：新規拠点については、既存拠点の状況、学生需要、教員体制、施設、財務的持続可能性等を踏まえて、法人と連携してその要否を検討する。

9. 戦略の柱4 修了生・入学候補者とのエンゲージメント強化

- 967名の修了生ネットワークの制度化：在学生・修了生・企業を結ぶアラムナイ・コミュニティを制度化し、共同研究・採用連携・メンタリングを仕組み化する。
- 入学候補者への発信強化：直近の充足率（第15期135/120名）を上回る入学需要を確実に取り込むため、修了生・在学生の実践事例を「月刊事業構想」や入学説明会で系統的に発信する。
- 卒後の再教育パスの提供：研究科研究員制度を活用し、修了生が研究を継続できるキャリアパスを提示し、長期的なエンゲージメントを高める。

10. アクションプラン・KPI（2026－2030）

KPIは、研究科として毎年度追跡し管理する指標に限定する。

KPI項目	2026年度（起点）	2028年度目標	2030年度目標
入学定員充足率（全校舎）	約112%（135/120名）	100%以上を維持	100%以上を維持
累計修了生数	967名	毎年度実績を把握	毎年度実績を把握
事業承継コース入学者数・修了生数	初修了生輩出	毎年度実績を把握	毎年度実績を把握
学術誌「事業構想研究」掲載件数（年間）	4件（2025年度）	毎年度実績を把握	毎年度実績を把握

KPI 項目	2026 年度（起点）	2028 年度目標	2030 年度目標
研究科研究員数	22 名（2026 年度前期）	毎年度実績を把握	毎年度実績を把握
実務家博士課程	未設置（2027 年 1 月申請予定）	設置認可申請（2027 年 1 月）・審査対応	認可された場合、開設・学生受入れ

各 KPI は、Vision2030 と連動して、以下の推進体制のもとで年度ごとに進捗を確認する。各 KPI の起点値は 2026 年 3 月時点の実績（修了生 967 名、第 15 期 135 名入学等）によるものであり、初年度の教授会で確定値へ更新する。

※プロジェクト研究（附置研究所の履修証明プログラム）の研究員数・修了者数は、研究科 KPI から除き、参考指標として把握する。

11. 推進体制・進捗管理

- 本ビジョン及び戦略は、2026 年 10 月 3 日の臨時代議員会の議を経て、学長が決定した。
- 研究科における進捗管理は、運営会議で事前に整理したうえで、教授会において年度ごとに確認する。
- 自己点検・評価委員会による年度の自己点検・評価においても、本ビジョン及び戦略の実施状況を点検項目に含める。

以上